(3)都道府県別（又は国・地域別）及び用途別出荷数量　　3／3

都道府県又は国・地域番号	⑮ 用途番号	⑭ 出荷数量（t）
	⑯ 具体的用途（　　）	(t)
	具体的用途（　　）	(t)
	具体的用途（　　）	(t)
	具体的用途（　　）	(t)
	具体的用途（　　）	(t)
	具体的用途（　　）	(t)
	具体的用途（　　）	(t)
	具体的用途（　　）	(t)
	具体的用途（　　）	(t)
	具体的用途（　　）	(t)
	具体的用途（　　）	(t)
	具体的用途（　　）	(t)
	具体的用途（　　）	(t)
	出荷数量　合　計	(t)

様式第十三を次のように改める。

様式第13（第10条第2項、第15条第2項関係）

［書類名］　監視化学物質等製造数量等届出書　1／3

［提出日（西暦）］　年　月　日

［あて先］　経済産業大臣　殿

1．化学物質の区分及び届出者の氏名・住所

［化学物質の種類及び適用条文（該当するものに○印を記入）］

(1) 監視化学物質（法第13条第1項）
(2) 第2種特定化学物質（法第35条第6項）
(3) 第2種特定化学物質使用製品（法第35条第6項）

《注：第2種特定化学物質又は第2種特定化学物質使用製品の次年度予定数量又は変更届出数量は、別途様式第14で報告すること》

［届出者の氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名］

印

［届出者の住所］

［法人番号］

［担当部署、担当者氏名及び連絡先］

担当部署

担当者氏名

電話番号

メールアドレス

備考

1. 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2. 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあつてはその代表者）が署名することができる。
3. 法人番号とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第39条第1項又は同条第2項の規定により指定されたものをいう。なお、法人番号を有していない場合は空欄とすること。
4. 当該届出に係る担当部署、担当者氏名等の連絡先を記載すること。
5. 製造数量・出荷数量には、同一企業内の他事業所での自家消費数量を含めること。また、その場合には、自家消費をした事業所の所在都道府県を出荷先としてその数量を記載すること。
6. 記入単位はkgとして、小数点以下は四捨五入の上記入すること。なお、四捨五入前の製造・輸入合計数量が1.0kg以上の場合は届出の対象。
7. 物質管理番号、官報整理番号、都道府県番号、国・地域番号及び用途番号は、記載要領を参考とすること。
8. CAS登録番号（CAS RN）は、米国化学会（American Chemical Society）の情報部門であるCAS（Chemical Abstracts Service）によって個々の化学物質に付与された識別番号である。把握している場合は記載すること。
9. 具体的用途の欄は、用途番号の欄に記載要領に掲げる用途のうち「198（その他）」と記入した場合には、具体的な用途名を記載すること。
10. 届出対象物質に関して得られた新たな知見及びその製造、用途、輸入等の状況について参考となる事項を記載した書類を添付することができる。